

八戸市建設工事競争入札参加資格審査申請書類等チェックリスト

※申請書類等を提出する際に、書類の鑑として必ず添付してください。

申請者の商号又は名称

●：必須提出書類、△：該当者のみ提出書類

No.	提出書類			備考	提出書類区分				申請者 確認欄	八戸市 確認欄	
					市内		市外				
					法人	個人	法人	個人			
1	八戸市建設工事競争入札参加資格審査申請書類等チェックリスト			提出する申請書類等の確認用 右欄「申請者確認欄」にチェック（レ点を記入）	●	●	●	●			
2	競争入札参加資格審査申請書 ※2部提出（うち1部は写し可） (工事第1号様式)			【上限：10工種】 資格審査の基準日の直近の経営事項審査における総合評定値及び直前2又は3事業年度における年間平均完成工事高がある工種のみ申請可	● 2部	● 2部	● 2部	● 2部			
3	委任状 (工事第2号様式)			支店等に契約等の権限を委任するときは提出	△	△	△	△			
4	【法人】 登記事項証明書（写し可）			申請日の前3か月以内に発行された証明書を提出	●	/	●	/			
	【個人】 身分証明書（写し可）			申請日の前3か月以内に発行された証明書を提出	/		●		●		
5	印鑑証明書（写し可）			申請日の前3か月以内に発行された証明書	●	●	●	●			
6	使用印鑑届 (工事第3号様式)			入札書、見積書、契約書、請求書等に使用する印鑑（代表者印）を押印し提出	●	●	●	●			
7	総合評定値通知書（写し可） ※市内業者2部、市外業者1部提出			審査基準日が令和5年6月30日以降であって、申請日時点で有効なもの（審査基準日から1年7か月以内）を提出	● 2部	● 2部	●	●			
8	納税証明書	国税	その3の3又はその3	申請日の前3か月以内に発行された証明書を提出	●	/	●	/			
			その3の2又はその3	申請日の前3か月以内に発行された証明書を提出	/		●		●		
			八戸市税の滞納がないことの証明書	申請日の前3か月以内に発行された証明書を提出	●		●		△	△	
9	雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入を確認する書類又は加入義務がないことの誓約書 (工事第4号様式)			総合評定値通知書の「雇用保険加入の有無」「健康保険加入の有無」「厚生年金保険加入の有無」のいずれかが「無」の場合に提出 ◎雇用保険 確定保険料申告書の写し、領収書の写し(直近1回分) ◎健康保険及び厚生年金保険 領収書の写し(申請日の前直近3か月以内のもの1回分) ◎加入義務がない場合 加入義務がないことの誓約書(工事第4号様式)	△	△	△	△			
10	誓約書 (工事第5号様式)				●	●	●	●			
11	営業所一覧表 (工事第6号様式)			権限の委任の有無にかかわらず、支店等があるときは提出	△	△	△	△			
12	工事経歴書 (工事第7号様式)			令和7年1月1日時点における直近2又は3事業年度の工事経歴の有無を記入し提出 経営事項審査時に使用したもの、中央公契連統一様式又は指定様式と同様の記載内容であれば独自の様式可	●	●	●	●			
13	口座振替受領申出（変更届出）票			当市に登録のある振込口座（前払金用、完成払用）の登録内容に変更があるときは提出	△	△	△	△			
14	事業協同組合特例計算に関する書類			事業協同組（官公需適格組合）で特例計算を希望するときは提出 提出書類：「八戸市事業協同組合に係る競争入札参加者資格審査の特例実施要領」参照	△	/	/	/			
15	技術職員一覧表 (工事第8号様式)			令和7年1月1日現在所属する職員の資格の保有状況の確認	●	●	/	/			
16	資格保有者調書 (工事第9号様式)			令和7年1月1日現在所属する職員のうち、「解体工事施工技士」又は「特別管理産業廃棄物管理責任者」の資格の保有状況を確認（資格証明書及び常勤雇用が確認できる書類を添付）	△	△	/	/			
17	資本関係・人的関係に関する調書 (工事第10号様式)			会社法第2条第3号又は第4号に規定する親会社・子会社に該当するとき、または役員の兼務があるときに提出	△	△	/	/			
18	主観的評価項目申告書 (工事第12号様式)			該当の有無に関わらず提出 添付書類等は工事第12号様式参照。	●	●	/	/			

※八戸市処理欄（記入しないでください。）

受付	二次

競争入札参加資格審査申請書（建設工事）

令和 7 年度において、八戸市で行われる建設工事に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約いたします。

申請日 令和 年 月 日
(あて先) 八戸市長

※申請区分
(八戸市記入) ☐ 更新・再申請 ☐ 新規

1. 本社情報 ※地域区分 ☐ 市内 ☐ 県内 ☐ 県外

本
社
情
報

郵便番号	〒		
本社所在地			
連絡先	電話番号	FAX番号	
	Eメール		実印（申請者）
フリガナ			
商号又は名称			
フリガナ			
代表者職氏名			

2. 受任者 ☐ 無 ☐ 有 ※支店等に契約等の権限を委任するときのみ記入。
※「有」のときは下記を記載のうえ、別途委任状を提出すること。（工事第 2 号様式参照）

郵便番号	〒		
所在地			
連絡先	電話番号	FAX番号	
	Eメール		※受任者の実印等は押印不要
支店等名称			
フリガナ			
支店長等職氏名			

3. 経営事項審査結果と入札参加資格を申請する工事種別

経営事項審査	審査基準日	和暦	西暦	営業年数	年
	資本金	千円	万円	総職員数	人

※申請する工種のみを記入してください。 記入されない工種については認定されません。
※総合評定値(P)点及び年平均完成工事高がある (0でない) ものに限ります。

	申請する 工事種別	許可区分	総合評定値 (P)	年平均完成工事高 (千円)	技術職員数 (人)		
					1 級	2 級	その他
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

工事種別一覧

01土木	02建築	03大工	04左官	05とび	06石	07屋根	08電気	09管	10タイ	11鋼	12鉄筋	13舗装	14しゅ	15板金	16ガラ	17塗装	18防水
19内装	20機械	21熱	22通信	23造園	24さく	25建具	26水道	27消防	28清掃	29解体							

本申請書類等の問合せ窓口

法人名	
担当者氏名	
担当者電話番号	

※行政書士等が申請代理人として代理人申請をするときは、別途委任状を提出すること。
(申請要領第 1 「9 申請書類提出時の注意事項」参照)

委任状

令和 年 月 日

（あて先）八戸市長

委任者

本店所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

わたくしは、下記の者を代理人と定め、競争入札参加資格の有効期間内において、次の権限を委任します。

1 受任者

所在地

商号又は名称

職氏名

印

※受任者印(使用印鑑)

2 委任事項

- （1） 入札及び見積をすること。
- （2） 上記（1）に関する復代理人を選任すること。
- （3） 契約の締結をすること。
- （4） 契約代金及び保証金の請求をすること。
- （5） 契約代金及び保証金の受領をすること。
- （6） その他上記で委任した事項に付帯する一切の事項に関すること。

【記載要領】

- 1) 委任行為を限定するときは、委任しない事項を二重線で抹消し、訂正印(実印)を押印すること。
- 2) 受任者が複数人（委任事項によって受任者を分ける）のときは、受任者ごとに当委任状を作成すること。

委任状

令和 年 月 日

（あて先）八戸市長

委任者

本店所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

わたくしは、下記の者を代理人と定め、競争入札参加資格の有効期間内において、次の権限を委任します。

1 受任者

所在地

商号又は名称

職氏名

印

※受任者印(使用印鑑)

2 委任事項

- （1） 入札及び見積をすること。
- （2） 上記（1）に関する復代理人を選任すること。
- （3） 契約の締結をすること。
- （4） 契約代金及び保証金の請求をすること。
- （5） 契約代金及び保証金の受領をすること。
- （6） その他上記で委任した事項に付帯する一切の事項に関すること。

【記載要領】

- 1) 委任行為を限定するときは、委任しない事項を二重線で抹消し、訂正印(実印)を押印すること。
- 2) 受任者が複数人（委任事項によって受任者を分ける）のときは、受任者ごとに当委任状を作成すること。

使用印鑑届

使用印



上記の印鑑は、次の事項に使用したいので届けます。

- (1) 入札及び見積をすること。
- (2) 契約の締結をすること。
- (3) 契約代金及び保証金の請求をすること。
- (4) 契約代金及び保証金の受領をすること。

令和 年 月 日

(あて先) 八戸市長

本店所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

【記載要領】

- 1) 「使用印」欄には、入札書、見積書、契約書、請求書等に使用する印鑑を押印すること。
- 2) 「社印」(角印)のみの届出は受け付けません。
- 3) 入札、契約等の権限を代理人に委任するときは、使用印欄には委任状の受任者の印と同じ印鑑を押印すること。
- 4) 使用目的を限定するときは、使用しない事項を二重線で抹消し、訂正印(実印)を押印すること。
- 5) 受任者が複数人(委任事項によって受任者を分ける)のときは、受任者ごとに当使用印鑑届を作成すること。
- 6) 使用印鑑届を提出したときは、当該届出の印鑑以外は使用しないこと。
- 7) 使用印鑑を変更するときは、別途「変更届」を提出すること。

雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入義務がないことの誓約書

令和 年 月 日

(あて先) 八戸市長

本店所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

下記の事項について相違ないことを誓約します。

(誓約事項)

- ☐ 雇用保険について、労働者を雇用していないので、加入義務がありません。
- ☐ 健康保険及び厚生年金保険について、適用事業所となっていないので、加入義務がありません。

※該当する項目を選択すること。

誓約書

令和 年 月 日

（あて先）八戸市長

本店所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

令和7年度において、八戸市の発注する建設工事又は測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札参加資格の審査申請をするにあたり、下記の事項について誓約します。

（誓約事項）

- 1 当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記のいずれにも該当しません。また、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
 - （1） 法人等（個人、法人又は団体をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時、契約を締結する事務所をいう。）の代表者で役員以外の者又は団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員である。
 - （2） 法人等の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
 - （3） 法人等の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
 - （4） 法人等の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。
- 2 当社は、1の各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、市から役員名簿等（下請契約（一次下請以降の全ての下請契約を含む。）又は再受託契約（再受託契約以降の全ての受託契約を含む。）の契約先を含む。）の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 当社が提出した本誓約書及び役員名簿等の正当性を確認するため、市が青森県警察八戸警察署長へ照会することを承諾します。
- 4 当社は、1の各号のいずれかに該当した場合において、八戸市の事務又は事業における暴力団排除措置の実施に関する要綱（平成24年9月25日制定）第4条の規定に基づき、公表されることに同意します。
- 5 当社は、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なく市に報告するとともに、警察署に通報し捜査上の必要な協力をします。

営業所一覧表

商号又は名称

【記載要領】

- 1) 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2) 「営業所名称」欄は、常時契約を締結する支店等の名称及び連絡先を記載入すること。（八戸市内に支店等を有するときは、必ず記載すること。）
- 3) 市外業者であって、八戸市内に支店等を有し、当市に法人開設届出書を提出しているときは、「八戸市税の滞納がないことの証明書」を必ず添付すること。
- 4) 「所在地」欄は、支店等の所在地を記載すること。
- 5) 中央公契連統一様式又は同様の記載内容であれば、独自様式に作成したものでも提出可とします。

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	上段：電話番号 下段：FAX番号
1		—		— — — —
2		—		— — — —
3		—		— — — —
4		—		— — — —
5		—		— — — —
6		—		— — — —
7		—		— — — —
8		—		— — — —
9		—		— — — —
10		—		— — — —

工事經歷書

商号又は名称

【記載要領】

- 1) 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2) 本表は、直前2若しくは3事業年度における主な完成工事及び着手済の未完成工事について記載すること。
- 3) 下請工事を記入する場合は、「注文者」欄に元請業者名を記載し、「工事名」欄に下請工事名を記載すること。
- 4) 「請負代金の額」欄は、消費税抜きの金額を記入すること。
- 5) 中央公契連統一様式又は同様の記載内容であれば、独自様式に作成したものでも提出可とします。

(建設工事の種類)	工事
-----------	----

[illegible]

技術職員一覧表

商号又は名称

令和 7 年 1 月 1 日現在

※営業所専任技術者については、営業所専任欄に「○」を記載すること。

番号	営業所 専任	氏名	生年月日	資格名	資格名	資格名	資格名	保有資格級別記載欄					
								土木		建築		舗装	
								1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													

【記載要領】

- 1) 本表は、所属する技術職員（常勤・直接雇用に限る。）について令和 7 年 1 月 1 日現在で作成すること。
- 2) 5 件以上の資格名を記載する場合は、複数行を使用すること。
- 3) 営業所専任技術者については、営業所専任欄の「○」を選択すること。
- 4) 土木工事、建築工事に関係する国家資格及び舗装施工管理技術者については、保有資格級別記載欄の 1 級又は 2 級のいずれかの「○」を選択すること。

ただし、1 つの業種について、同一人が 1 級相当の資格と 2 級相当の資格の両方を有している場合は、上位（1 級相当）の資格についてののみ「○」を選択し、「1」と教えること。
(土木・建築・舗装工事について登録を希望する場合にのみ記載すること。)

合計欄

	土木工事 技術職員数	建築工事 技術職員数	舗装施工管理 技術者数
1 級相当	0	0	0
2 級相当	0	0	0

資格保有者調書

八戸市発注工事の参考とするため、令和7年1月1日現在所属する職員のうち、「解体工事施工技士」又は「特別管理産業廃棄物管理責任者」の資格を保有する常勤雇用の職員を記載してください。
また、提出する際は、資格証明書（写し）及び常勤雇用が確認できる書類を添付してください。

商号又は名称 _____

【解体工事施工技士】

番号	氏名	生年月日
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		

【特別管理産業廃棄物管理責任者】

番号	氏名	生年月日
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		

資本関係・人的関係に関する調書

令和 年 月 日

本店所在地

商号又は名称

代表者職氏名

当社と他の八戸市の建設工事並びに建設関連業務の入札参加者との資本関係又は人的関係は、次のとおりです。

1 資本関係に関する事項

親会社又は子会社に該当するもの ☐ 該当する ☐ 該当しない ※いずれかを選択
(会社法第2条第3号又は第4号に該当するもの)

※種別はいずれかを選択

資本関係にある会社の名称	
所在地	
種別	☐ 親会社 ☐ 子会社 ☐ 親会社を同じくする子会社

資本関係にある会社の名称	
所在地	
種別	☐ 親会社 ☐ 子会社 ☐ 親会社を同じくする子会社

資本関係にある会社の名称	
所在地	
種別	☐ 親会社 ☐ 子会社 ☐ 親会社を同じくする子会社

資本関係にある会社の名称	
所在地	
種別	☐ 親会社 ☐ 子会社 ☐ 親会社を同じくする子会社

2 人的関係に関する事項

役員を兼任しているもの ☐ 該当する ☐ 該当しない ※いずれかを選択

自社の役員の職氏名	兼務先の会社の名称	兼務先の職氏名

【記載要領】

- 1) 八戸市の工事又は測量・建設コンサルタント等の入札参加資格申請を予定している者（既に名簿に搭載されている者を含む）について記載すること。

主観的評価項目申告書

商号又は名称

※該当事項の有無について、いずれかを選択すること。

評価項目		上段：審査基準日	該当事項 (有・無のいずれかを選択)		八戸市 確認欄
		下段：提出書類			
エコアクション21取得状況		令和7年1月1日現在	有 ☐	無 ☐	
		有効期間内のエコアクション21の登録証等の写し			
除雪業務 の請負 実績 (市内の 市道等)	市からの元請	令和6年度中	有 ☐	無 ☐	
		無し			
	上記以外	令和6年度中	有 ☐	無 ☐	
		除雪業務に係る契約書等の写し			
工事成績評定点		令和6年度及び令和5年度			
		無し			
災害対応協力業者		令和7年1月1日現在			
		無し			
障がい者 の雇用 状況	障害者雇用状況 報告書の提出義務あり ※従業員数 40.0人以上	令和7年1月1日現在	有 ☐	無 ☐	
		直近の障害者雇用状況報告書の写し (法定雇用率(2.5%)未達成の場合は「無」)			
	障害者雇用状況 報告書の提出義務なし ※従業員数 40.0人未満	令和7年1月1日現在	有 ☐	無 ☐	
		【1名分のみ】 ・障がいの内容を証明する書類の写し（身体障害者手帳等） ・雇用を証明する書類の写し			
継続教育 の実施	土木CPDS	令和7年1月1日現在所属する職員で令和2年1月1日～令和6年12月31日の間に受講	有 ☐	無 ☐	
		【上限：100ユニット】 取得単位数等の証明書の写し	(0 ユニット)		
	建築CPD	令和7年1月1日現在所属する職員で令和2年1月1日～令和6年12月31日の間に受講	有 ☐	無 ☐	
		【上限：60単位】 取得単位数等の証明書の写し	(0 単位)		
	造園CPD	令和7年1月1日現在所属する職員で令和2年1月1日～令和6年12月31日の間に受講	有 ☐	無 ☐	
		【上限：250単位】 取得単位数等の証明書の写し	(0 単位)		
新規学卒者の雇用状況		令和7年1月1日現在所属する職員で令和4年1月1日～令和6年12月31日に卒業又は修了した者	有 ☐	無 ☐	
		【上限：2名分】 ・卒業証書又は卒業証明書の写し ・雇用を証明する書類の写し（健康保険証等）	(0 人)		
働き方改革等推進企業		令和7年1月1日現在	有 ☐	無 ☐	
		【下記のいずれか1つ】 ・あおり働き方改革推進企業認定証の写し ・労働局に提出した一般事業主行動計画の写し			
更生保護協力雇用主		令和7年1月1日現在	有 ☐	無 ☐	
		青森保護観察所が発行する協力雇用主登録証明書（原本）			

- 【記載要領】
- 1) 該当事項「有」を選択したときは、提出書類を必ず添付すること。
 - 2) 該当事項が全て「無」のときであっても、当申告書は必ず提出すること。
 - 3) エコアクション21取得状況について、市に提出する総合評定値通知書でIS014001の登録又はエコアクション21の認証の有無の項目が「有」のときは、上記該当事項欄は「無」を選択してください。
 - 4) 障がい者の雇用状況について、障害者雇用状況報告書の提出義務がある場合で法定雇用率未達成のときは、上記該当事項欄は「無」を選択してください。